

日時 2025年（令和7年）12月15日（月）

13時30分～

場所 福山市役所 3階 大会議室

第1回 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議

次 第

- 1 開会あいさつ
- 2 委員紹介
- 3 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議の設置について
- 4 本市のまちづくりの現状、変遷について
- 5 全国における地域コミュニティの現状について
- 6 本市の取組状況について
- 7 今後の進め方について
- 8 意見交換

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議設置要綱

(設置及び目的)

第1条 2019年(平成31年)にとりまとめた「持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議 提案書」を踏まえ、これまで実施してきた持続可能な地域コミュニティ形成に係る取組の効果を検証するため、持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議(以下「検証会議」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 検証会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 取組の効果検証及び評価に関すること
- (2) 取組の今後の方向性に関すること
- (3) その他、前条の目的を達成するために必要なこと

(委員)

第3条 検証会議は、別表第1に掲げる委員で構成する。

(任期)

第4条 委員の任期は、所掌事項が終了するまでの期間とする。

(会議)

第5条 検証会議は、市長が招集する。

- 2 検証会議には、市長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議へ出席させ、意見を聴取することができる。

(座長)

第6条 検証会議には、座長を置くものとし、委員のうちから市長が指名する。

- 2 座長は、会務を総理し、検証会議を代表する。
- 3 座長は、検証会議の進行を行う。
- 4 座長に事故があるときは、あらかじめ市長が指名する委員がその職務を代理する。

(庶務)

第7条 検証会議に関する庶務は、市民局まちづくり推進部まちづくり企画課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検証会議の運営について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、2025年(令和7年)12月8日から施行する。

別表第 1 (第 3 条関係)

持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議委員名簿

	名前	所属等
委員	櫻井 常矢	福山市持続可能な地域コミュニティ形成に関する政策アドバイザー 高崎経済大学地域政策学部 教授
委員	佐藤 裕幸	福山市連合民生・児童委員協議会 会長
委員	高野 孝行	福山市自治会連合会 副会長
委員	三木 智恵	ふくやま地域づくり塾修了者
委員	宮前 良平	福山市立大学 都市経営学部 准教授
委員	米倉 隆介	福山市 CIO 補佐官
委員	落合 史典	福山市市民局長

2025年度（令和7年度）

**第1回 持続可能な地域コミュニティ形成に向けた
取組検証会議**

2025年(令和7年)12月15日（月）13：30～15：00

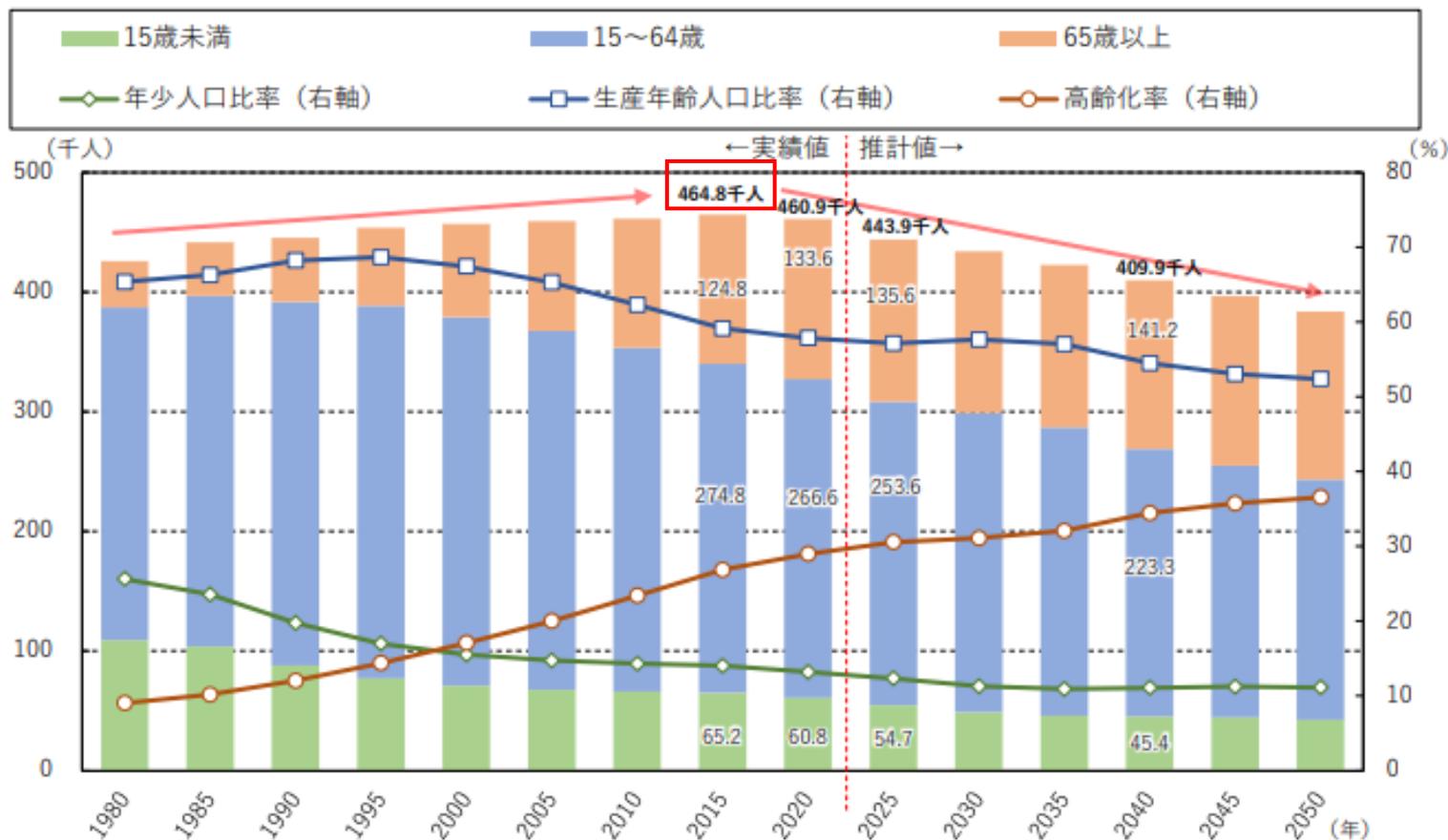
福山市役所 本庁舎3階 大会議室

1 本市のまちづくりの現状

(1) 人口の状況

- 国勢調査における福山市の人口は、2015年の約46万人をピークに、以降減少している。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（中位推計）によると、2040年には約41万人まで減少すると予測されている。

【福山市の将来人口推計グラフ（年齢3区分別）】（外国人を含む）

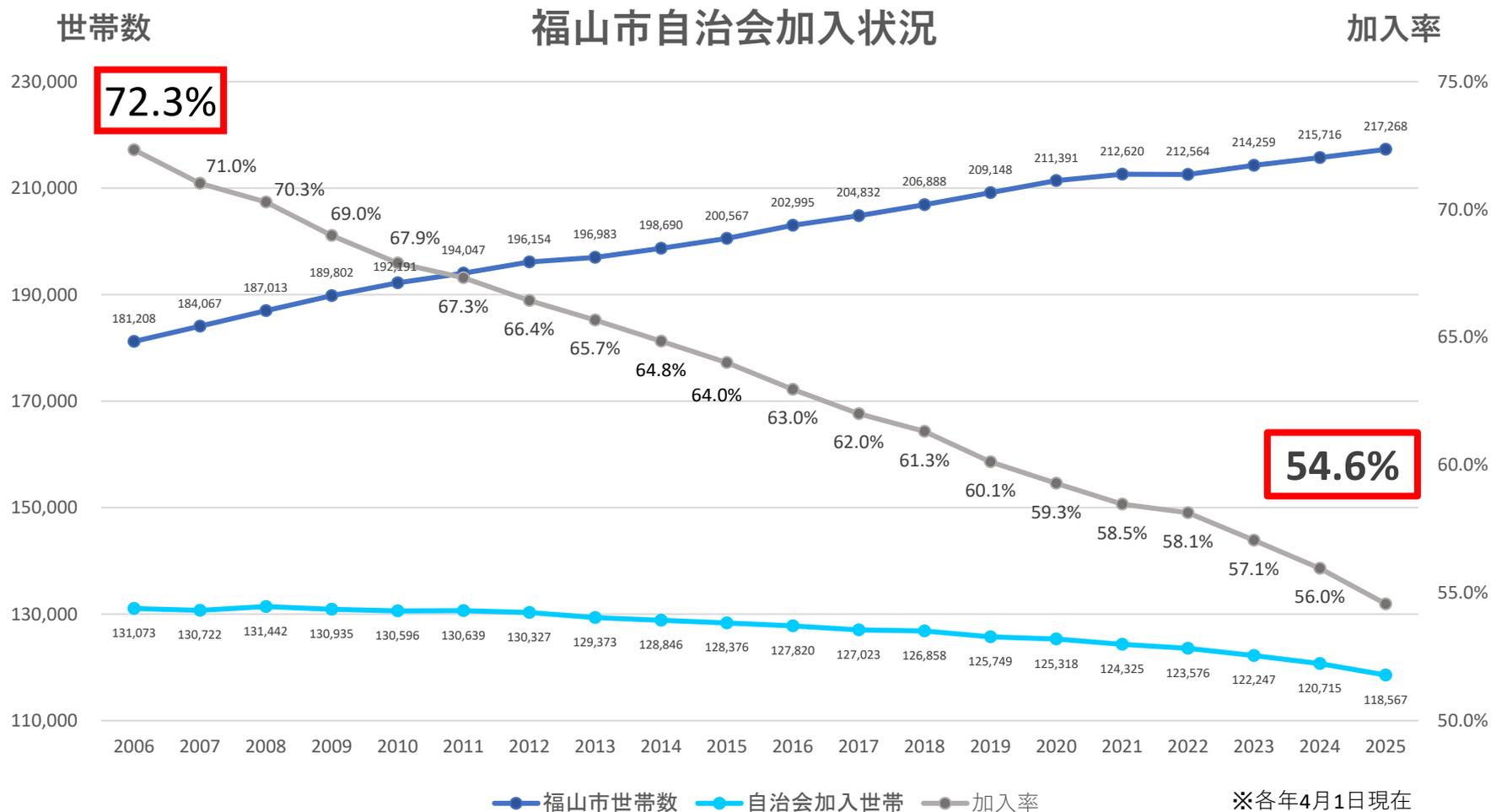


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）

※2020年（令和2年）までは国勢調査の実績値（年齢3区分人口は年齢不詳を按分した数値）、2025年（令和7年）以降は推計値

(2) 世帯数、自治会加入率の推移

- 人口が減少する一方、福山市の世帯数は右肩上がりとなっている。
- 自治会の加入率は、2006年の「72.3%」から2025年の「54.6%」まで低下している。
(※加入率 = 自治会加入世帯 / 福山市世帯数)

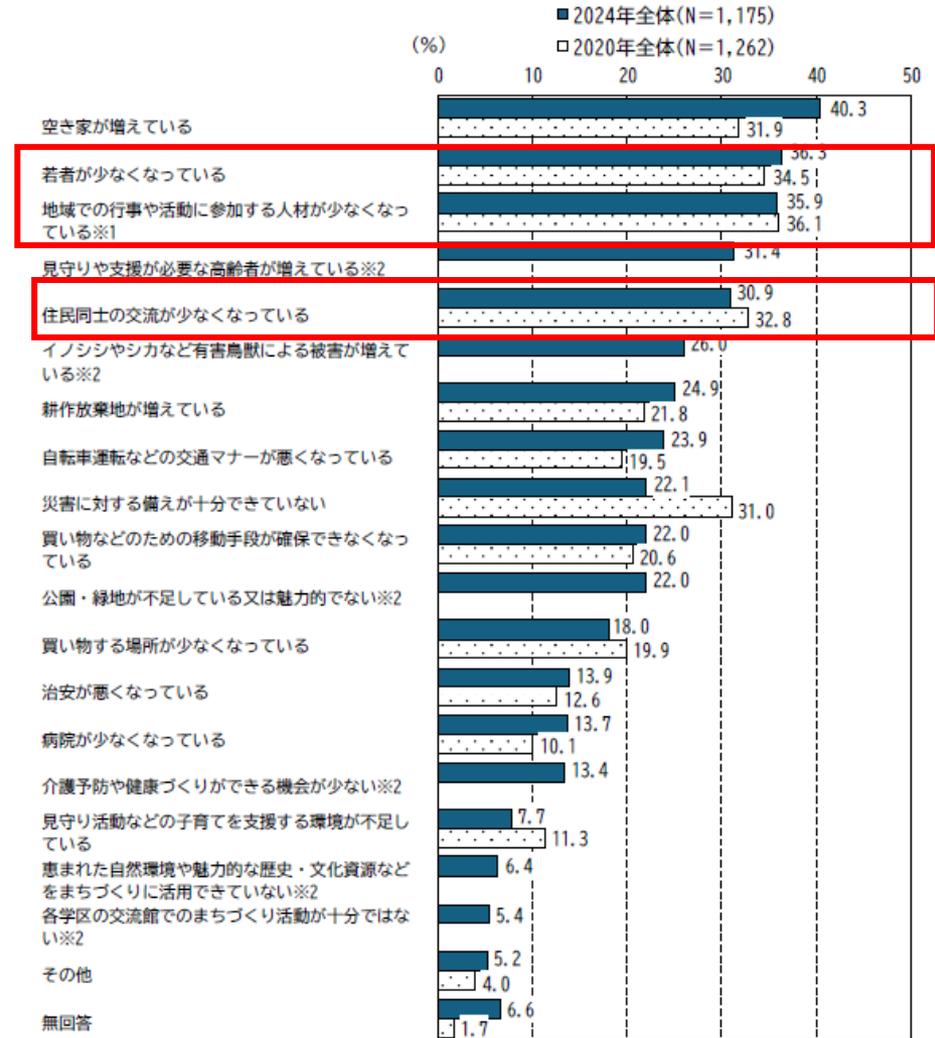


(3) 地域活動に関する各種アンケート結果 (抜粋)

図 6-2 地域で問題や不安を感じること

(ア) 地域で問題や不安を感じること

- 地域で問題や不安を感じることは、「若者が少なくなっている」(36.3%)、「地域での行事や活動に参加する人材が少なくなっている」(35.9%)、「住民同士の交流が少なくなっている」(30.9%)が上位となっており、地域コミュニティの希薄化が続いている。



※1 2020年調査では「地域での活動に参加する人材が少なくなっていること」

※2 2024年調査からの新規項目

(イ) 地域活動への参加状況

- 「自治会、町内会活動」(47.5%)、「趣味などの同好会活動」(11.5%)、「PTAや子ども会活動」(8.1%)が上位の項目となっている。
- 「参加していない」と「無回答」を合わせると、約4割となることから、約6割の人が何らかの地域の活動に参加している。
- 30歳代以下では「参加していない」が4割を超えており、地域活動への参加率が少なくなっている。

図 6-3 地域活動への参加状況

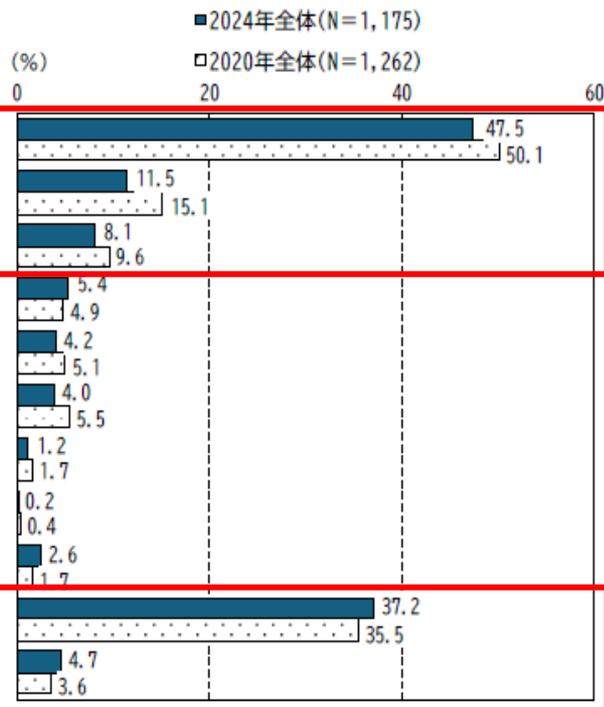


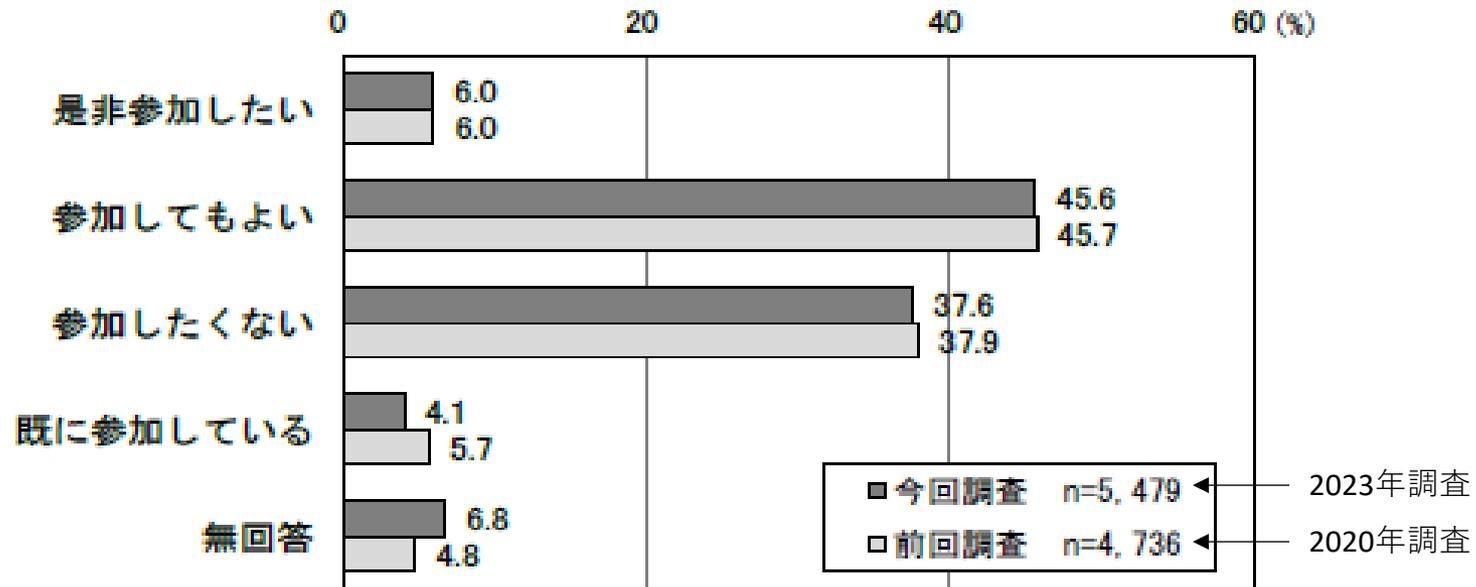
表 6-3 地域活動への参加状況 (性別・年代別・地区別)

上段：件数 下段：%	調査数	自治会、町内会活動	趣味などの同好会活動	PTAや子ども会活動	ボランティア活動	地域おこしなどのまちづくり活動	地域安全・交通安全活動	消防団活動	NPO活動	その他	参加していない	無回答
全体	1,175 100.0	558 47.5	135 11.5	95 8.1	64 5.4	49 4.2	47 4.0	14 1.2	2 0.2	30 2.6	437 37.2	55 4.7
性別												
男性	437 100.0	209 47.8	37 8.5	32 7.3	25 5.7	24 5.5	19 4.3	10 2.3	-	14 3.2	173 39.6	14 3.2
女性	503 100.0	232 46.1	65 12.9	54 10.7	23 4.6	13 2.6	18 3.6	2 0.4	2 0.4	11 2.2	192 38.2	20 4.0
その他・答えたくない	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	3 42.9	1 14.3
年代別												
20歳代以下	77 100.0	13 16.9	6 7.8	3 3.9	3 3.9	2 2.6	1 1.3	1 1.3	-	-	53 68.8	3 3.9
30歳代	132 100.0	54 40.9	5 3.8	29 22.0	-	3 2.3	5 3.8	1 0.8	-	2 1.5	61 46.2	3 2.3
40歳代	150 100.0	73 48.7	10 6.7	47 31.3	3 2.0	6 4.0	6 4.0	10 6.7	-	1 0.7	50 33.3	3 2.0
50歳代	175 100.0	94 53.7	9 5.1	11 6.3	-	1 0.6	4 2.3	1 0.6	-	4 2.3	69 39.4	5 2.9
60歳代	223 100.0	109 48.9	19 8.5	2 0.9	16 7.2	8 3.6	5 2.2	-	-	4 1.8	88 39.5	6 2.7
70歳代	259 100.0	144 55.6	52 20.1	2 0.8	29 11.2	20 7.7	19 7.3	1 0.4	1 0.4	12 4.6	65 25.1	17 6.6
80歳以上	149 100.0	68 45.6	32 21.5	1 0.7	13 8.7	8 5.4	6 4.0	-	0 0.7	7 4.7	48 32.2	16 10.7

(ウ) 参加者として地域活動に参加したいか

- 65歳以上の高齢者の内、「是非参加したい」が6.0%、「参加してもよい」が45.6%で、合わせて『参加意向あり』が51.6%となっている。「参加したくない」が37.6%で、『参加意向あり』とともに前回調査とほぼ同程度となっている。
- 「既に参加している」が4.1%で、前回調査に比べ1.6%減少している。

図1 地域活動への参加意向



資料：福山市高齢者保健福祉計画2024策定に係る高齢者の暮らしについての実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）
結果報告書（2023年（令和5年）8月） ※要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者が対象

2 本市におけるまちづくりの変遷

2005年度

■福山市協働のまちづくり指針

市民と行政がそれぞれの責任と役割を分担し対等な立場で連携し、補完しあいながら「協働のまちづくり」を進めていくための推進方針などを定めた。

【推進方針】

- ・情報共有
お互いの情報を共有する
- ・人材・意識づくり
人材づくりを通じた意識づくりや啓発を行う
- ・システムづくり
みんなが活動しやすい参加しやすいシステムづくりを行う
- ・評価・公開
協働に関する事業の評価・公開を行う

2006年度

■福山市協働のまちづくり行動計画 (2006～2011年度)

「協働のまちづくり元年」として指針の推進方針に基づく具体的な取組をまとめた。

【主な取組】

- ・全学区(町)にまちづくり推進委員会を設立
- ・地域まちづくり補助金による協働のまちづくりの推進

2012年度

■第二次福山市協働のまちづくり行動計画 (2012～2016年度)

2011年度までの成果や課題等を踏まえ、市制施行100周年までの5年間の具体的な取組をまとめた。

【重点項目】

- ・地域の目指すべき目標、解決すべき課題を共有(地域まちづくり計画)
- ・まちづくり対し「想い(志)のある市民の活躍の場の創出(役職や立場に関係なく参加できる場)
- ・地域を中心とした、「まちづくり」のネットワークを創出(まちづくりサポートセンターの設置)

2018年度～現在

■持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議 提案書

2016年度から2年かけて実施した車座トークで、市民から寄せられた地域コミュニティ維持に対する危機感を訴える声を受け、2018年に有識者会議を立ち上げ、持続可能な地域コミュニティ形成に向けた、今後の取組の方向性をまとめた。

【取組の方向性】

- ・多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討
- ・複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあるあり方や効率的な組織運営の検討
- ・行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し
- ・行政による地域支援体制の再構築・強化

めざす姿

人口減少社会においても地域コミュニティが持続し
地域づくりに意欲の持てる地域社会の実現

3 本市の取組状況

(1) ふくやま地域づくり塾 (2019年度～)

【概要】

専門家からの講義及び受講者同士のグループ討議により、地域住民が自身の地域における活動や組織のあり方を振り返り、「これからの地域づくり」について話し合う場。今後の地域づくりの中心的役割を担うリーダーを養成することを目的に開催。

【実績】 ※2025年11月末現在

- ・参加地域 51 / 79 学区 (町・地区)
- ・延べ参加人数 197名
 - ▶ 参加者の内、約9割にあたる175名が、地域で活動中

(2) 地域づくりを支える交流館職員研修 (2019年度～)

【概要】

地域コミュニティの拠点として大きな役割を担っている交流館の職員向けに、「事業」「住民参加」「地域づくり」の3つのキーワードをもとに、それぞれの基本的な考え方を踏まえながら、専門家からの講義及び受講者同士のグループ討議により、これからの地域づくりを支えていく交流館のあり方について学ぶことを目的に開催。

【実績】 ※2025年11月末時点

- ・延べ参加人数 164名
 - ▶ 79 / 92 館の職員が受講済

(3) まちづくりミーティング (2019年度～)

【概要】

幅広い世代の住民が参加し、自らの学区（町・地区）における地域課題とその解決策について話し合う場。

【実績】 ※2025年11月末現在

・実施学区数 21 / 79 学区（町・地区）

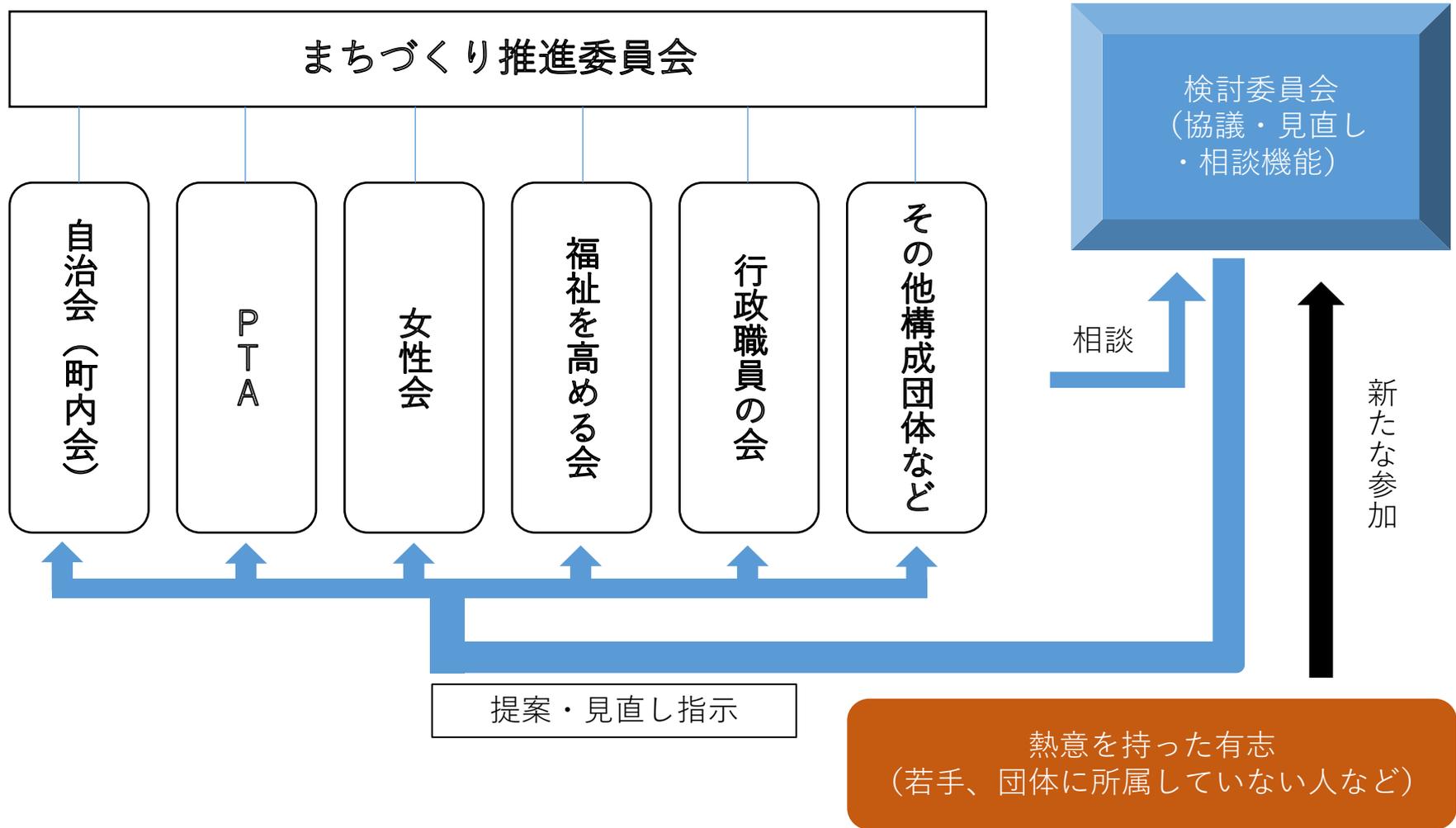
（ミーティング後の変化）（例）

- 事業の見直し：敬老会とふれあい祭りを統合（深津学区）
- 組織の見直し：団体の困りごとなどの解決策を検討するチームを組織化（曙学区）
※P9～P10に詳細を記載
- 地域の課題解決・活性化①：耕作放棄地にひまわりを植栽（泉学区）
- 地域の課題解決・活性化②：高齢者の買い物支援事業の実施（加茂地区）

まちづくりミーティング実施学区一覧

	学区（町・地区）		
中部ブロック	深津	曙	久松台
	桜丘		
南部ブロック	泉	山手	
松永ブロック	本郷	東村	高西
北部ブロック	福相	加茂	駅家
	宜山	駅家東	新市
東部ブロック	御幸	春日	旭丘
	伊勢丘	長浜	野々浜

【イメージ図】



(4) 地域のデジタル化 (2020年度～)

市内A学区公式LINE

【概要】

地域情報の発信強化や共有化を通じて、幅広い世代の地域住民が参画しやすい環境づくりや、地域活動の負担軽減につなげるため、LINE研修会等を実施。

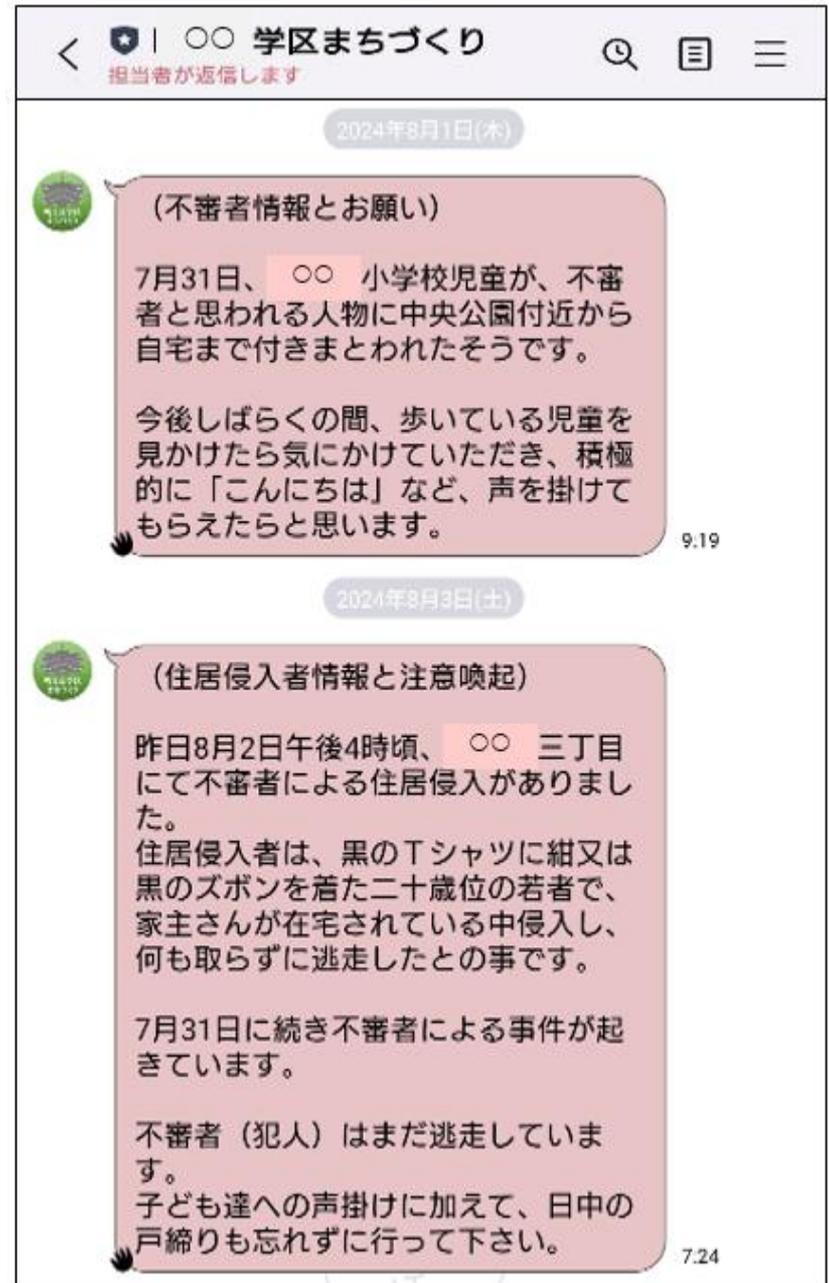
【実績】

- ・ LINE研修会の開催
(延べ参加者数) 484名 ※2025年4月1日時点
- ・ LINEオープンチャット試行事業 (※2023年度実施)
(実施学区数) 21学区
- ・ 電子回覧板を導入している地域
28 / 79学区 (町・地区) ※2025年10月末時点
- ・ 地域活動にアプリを導入している地域
66 / 79学区 (町・地区) ※2025年10月末時点

Web会議の様子



Web会議参加者が映るモニター



(5) 依頼事項の見直し (2020年度～)

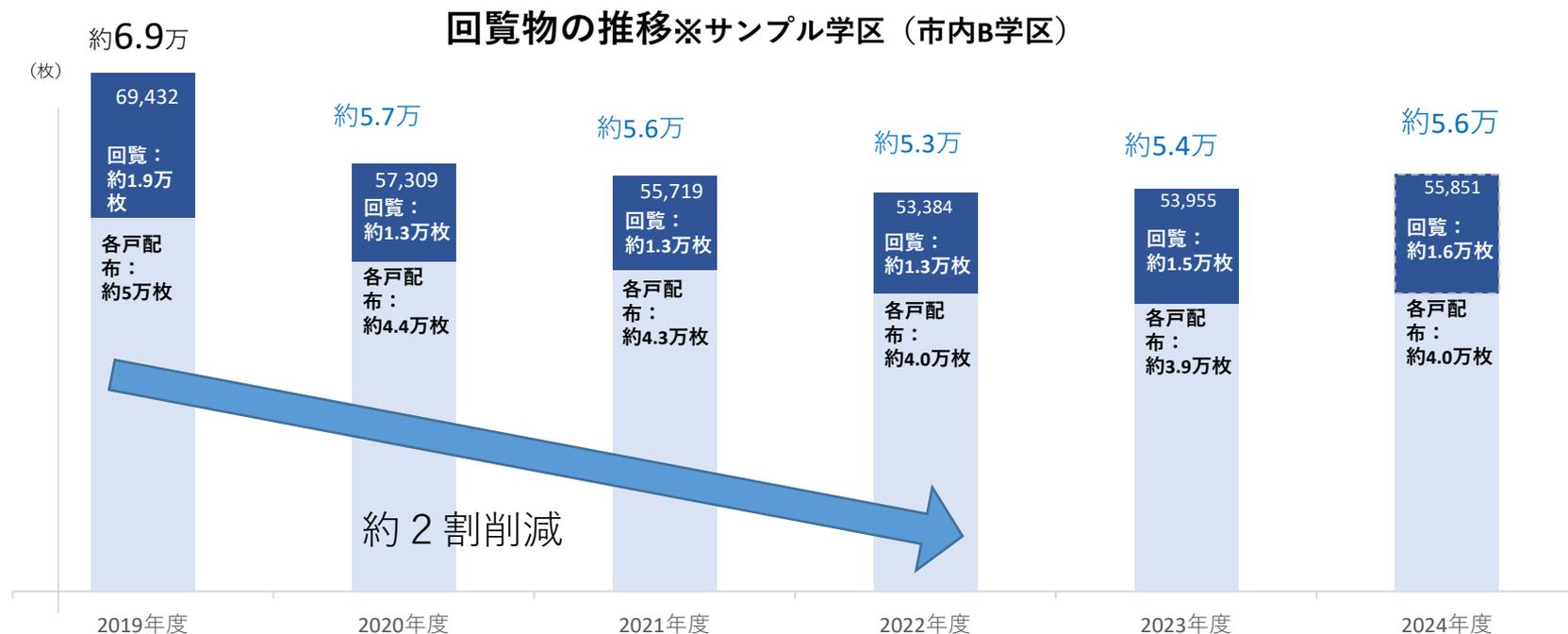
【概要】

行政各課から地域への依頼や回覧物の配布など、依頼事項を見直し地域の負担軽減につなげる。

【実績】

・見直した事業 19 / 27事業 ※2025年11月末時点
(主な見直し事業)

- ▶ 投票所立会人：従事時間を2等分する方法で交代制を導入
 - ▶ LED防犯灯の更新：防犯灯の取替え工事について、各地域が業者に個別に工事発注をしていたが、現在は、行政がとりまとめて発注することで、費用や手続きの負担を軽減。
- ・回覧、配布基準の見直し
- ▶ 市民生活に直接影響があるものに限定



(6) 地域まちづくり補助金 (2006年度～)

【概要】

- ・各学区（町・地区）のまちづくり推進委員会を対象に、自主的・主体的に行われる地域活性化に向けた事業やコミュニティの育成に取り組む事業に助成をすることで、住民主体の地域づくり及び協働のまちづくりを推進し、地域の課題解決や地域の活性化を図ることを目的とする。
- ・1委員会平均160万円を補助。

【実績】

- ・主な活用例
 - 盆踊り大会、文化祭（地域の活性化に向けた事業）
 - 町内清掃、地域交流行事（コミュニティの育成に取り組む事業）
 - 防災訓練、防災・減災パネル展示（地域課題に取り組む事業）
 - 敬老行事、グランドゴルフ大会（地域の環境づくり及び健康づくりに取り組む事業）

【経過】

2006年度

・包括的補助制度（地域まちづくり補助金）の開始

2006年度以前は、各課が所管事業ごとにそれぞれの地域団体に対して補助金を交付していたが、包括化することで、地域の特性に応じた事業の実施と申請等に係る事務負担の軽減を可能とした。

統合

- 学区自主活動（ふれあい）事業補助
- 明るいまちづくり学区活動費補助
- 町内会育成費補助
- 分別収集協力事業費補助
- 納税推進事業費補助
- 地域福祉活動推進事業費補助
- 公衆衛生推進事業費補助 ※2009年4月から包括化

(7) まちづくりサポートセンター (2014年度～ ※2022年度から民間委託)

【概要】

ボランティア・NPOなどの市民活動団体や地域で活動する団体等の情報の集約・発信や人材の育成、また、これらの連携窓口として多様な主体のまちづくりへの参画の場の提供を行う。

(機能)

- まちづくり活動を行う市民活動団体やボランティアの人材育成
- 市民活動団体、企業、大学など多様な主体とのネットワーク構築
- 地域課題・社会課題の解決に向けた市民活動団体、企業、大学などとのマッチング
- まちづくりに関する様々な取組などの情報集約・発信
- NPOや団体運営に関する専門的な相談
- 会議室などの活動の場の提供

【実績】 ※2025年3月31日時点

(1) 登録団体数

団体種別	2022年度	2023年度	2024年度
任意団体	163	169	195
NPO法人	36	36	37
企業	11	13	15
その他法人 (社福・社団等)	13	15	17
合計	223	234	264

(2) まちづくりに関する活動の相談 (件数)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
まちサポ登録や団体運営の相談	128	102	123
他団体とのマッチング	22	42	26
助成金等申請支援	19	19	18

・他団体とのマッチング事例

- ひきこもりがちな若者を支援する団体と企業をマッチングし、就労体験イベントを実施。
- まちづくり推進委員会の公式LINE導入に向けて、大学のプログラミングサークルとマッチングし、導入に向けた事業を実施。
- 若者との交流機会を増やしたい地域で、まちサポが幅広い世代が参加するワークショップを開催し、休止していた運動会の再開と地元企業の参加につなげた。

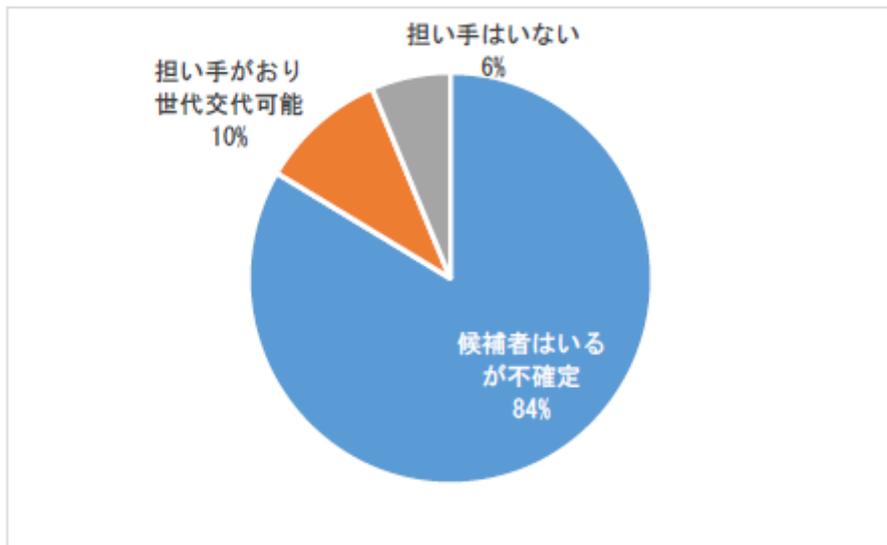
(参考) 「まちづくり推進委員会」の現状に関するアンケートの実施

【調査概要】

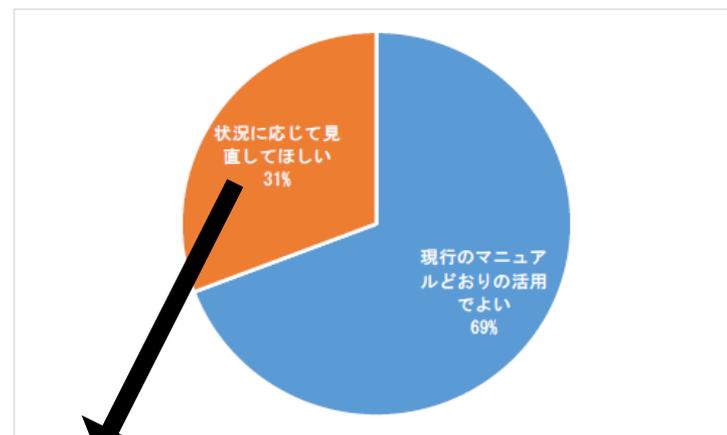
- ・ 調査目的 学区（町・地区）まちづくり推進委員会の現状を把握し、持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議から提案のあった地域のまちづくりを維持していくための方向性の具体化、実現につなげていくため。
- ・ 調査内容 地域づくりの担い手や担い手不足解消に向けた取組の有無、地域まちづくり推進事業補助金の見直し意向の有無など
- ・ 調査期間 2019年6月14日～同年7月5日
- ・ 実施方法 各生涯学習センター（現在の地域振興課）の担当職員がまちづくり推進委員会と連携し回答作成

【調査結果（抜粋）】

地域づくりの次世代の担い手はいますか？



補助金の活用について、該当するものに○をしてください。



- 複数年度の積立を認めてほしい。
- 活動が活発な地域は増額を求めている。
- 用途の自由度を高めてほしい。

4 今後の進め方

- ・持続可能な地域コミュニティ形成に対する全体評価（提案書（2019年）の方向性の評価）
- ・各種取組の個別評価（個別事業の評価）
- ・今後の方向性のまとめ

まちづくりの現状と課題の共有

課題と指標の整理

今後の取組方針のまとめ

第1回検証会議
2025年12月15日

Step
01

- ・検証会議の趣旨説明
- ・まちづくりの変遷について共有
- ・取組共有

第2回検証会議
2026年1月30日（予定）

Step
02

- ・各種取組の課題や指標の整理

第3回検証会議
2026年3月24日（予定）

Step
03

- ・持続可能な地域コミュニティ形成に対する全体評価
- ・各種取組の個別評価の実施
- ・今後の方向性のまとめ

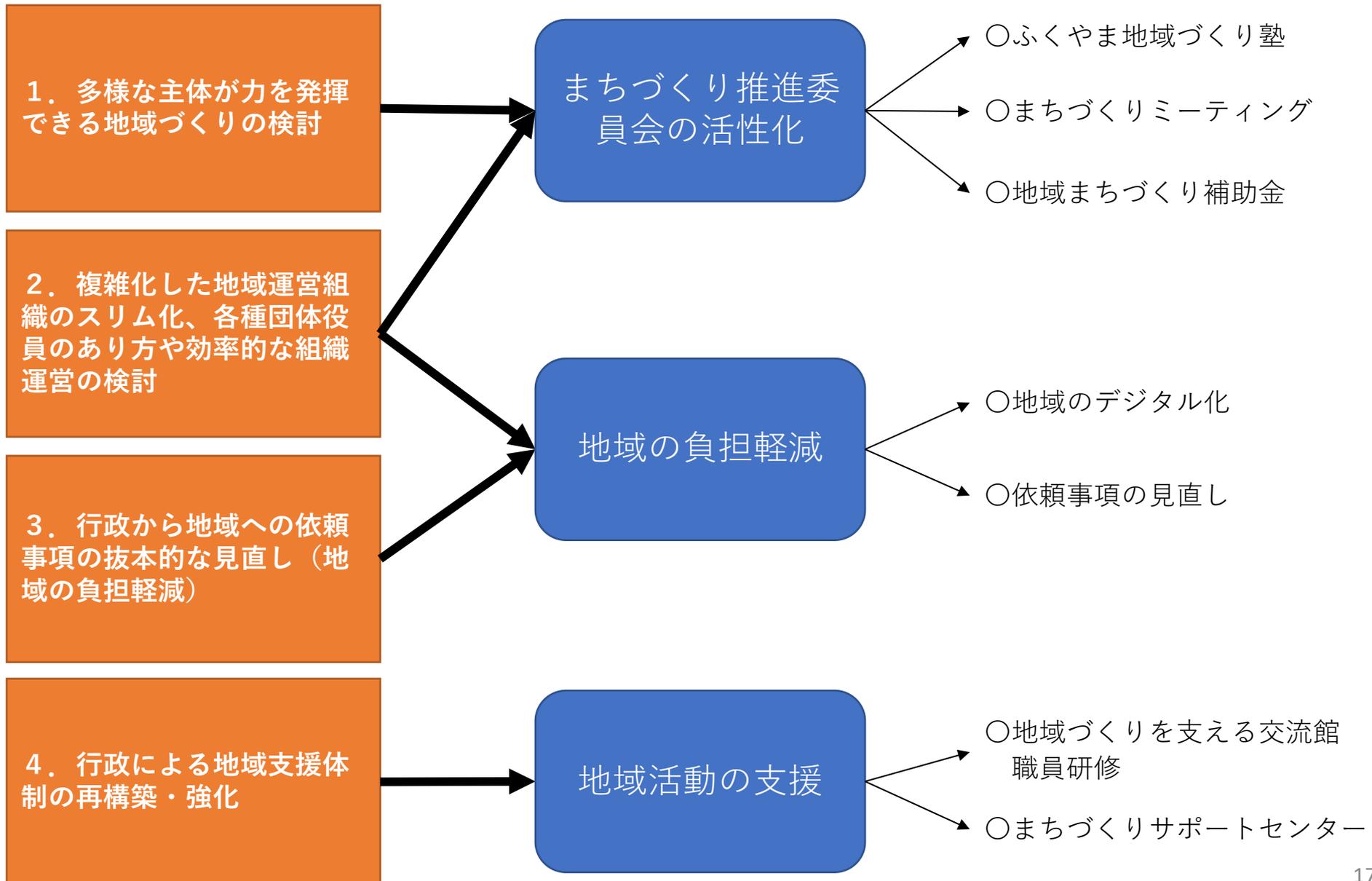
ヒアリングの実施（2025年12月～2026年1月中旬）

- ・担い手の有無
- ・組織、事業の見直し状況
- ・各種取組に関すること など

(参考) 施策体系

【提案書（2019年）の方向性】

【個別事業】



テーマ

- ・ 本市の取組
- ・ 有識者会議の進め方（全体評価、個別評価） など

